

[9] ミャンマー

1. ミャンマーの概要と開発課題

(1) 概要

1988年、全国的な民主化要求デモにより26年間続いた社会主義政権が崩壊したが、国軍がデモを鎮圧するとともに、国家法秩序回復評議会（SLORC：The State Law and Order Restoration Council）を組織し、政権を掌握した（1997年、SLORCは国家平和開発評議会（SPDC：State Peace and Development Council）に改組）。1990年には総選挙が実施され、アウン・サン・スー・チー女史率いる国民民主連盟（NLD：National League for Democracy）が圧勝したが、政府は民政移管のためには憲法が必要であるとして政権移譲を行わず、この状態が今日まで続いている。

2003年8月、キン・ニユンSPDC第1書記（当時）が首相に任命され、その際の就任演説において、新憲法起草のための国民会議再開や総選挙実施を柱とする7段階からなる民主化のためのロードマップを発表した。ミャンマー政府は、ロードマップの第1段階にあたる国民会議を2004年5月17日より7月9日までと2005年2月17日より3月31日まで開催した。また、2004年1月には、ミャンマー政府と同国最大の反政府少数民族武装勢力であるカレン民族同盟（KNU：Karen National Union）との間で和平交渉が行われ、いったんは暫定的な停戦合意に達したものの、その後の和平交渉については具体的進展が見られていない。2004年10月には、政府内で穏健派と目されていたキン・ニユン首相が汚職事件の責任を問われて解任され、ソー・ウインSPDC第一書記が首相に就任した。

1962年以来、農業を除く主要産業の国有化等社会主義経済政策が推進されてきたが、その閉鎖的経済政策等により外貨準備の枯渇、生産の停滞、対外債務の累積等経済困難が増大し、1987年には国連より後発開発途上国（LLDC：Least among Less Developed Countries）の認定を受けるまでに至った。

1988年に成立した現政権は、社会主義政策を放棄する旨発表するとともに、民間貿易の自由化、外国投資法の制定、国境貿易の合法化等開放的経済政策を推進してきた。このような経済政策を受けて、1992年から1995年までの間高い経済成長率を達成したが、1997年のアジア通貨危機以降、経済成長が鈍化した。同国経済は、非現実的な為替レートや硬直的な経済構造、電力、道路、通信等の経済インフラの未整備、外国投資の低迷、先進国からの援助の停止、米国及びEUによる経済制裁等多くの制約を抱えている。

他方、最近では、経済構造改革を通じて経済成長を実現しようとするミャンマー政府の新たな動きも見られる。2003年には、コメの取引自由化を発表したほか、空港における外貨兌換券（FEC：Foreign Exchange Certificate）への強制両替を停止し、公務員・軍人向けのコメ及び食用油の配給制度を廃止した。2003年12月末には、バングラデシュと国境を接するラカイン州沖合の海中で大規模なガス田が発見されている。また、主にタイ向け天然ガス輸出の好調を反映して外貨準備高は約7.2億ドル（2005年1月）と増加している。タイ、中国、インド等の近隣諸国は、ミャンマーに対して積極的に経済交流・経済協力を行う姿勢を明確にしている。

(2) 第3次5か年計画（2001－2005年度）

(イ) 1988年に政権を掌握したSLORC（1997年、国家平和開発評議会（SPDC）に改称）は、それまでの計画経済体制を放棄し、種々の開放的な経済政策を採用した。1992年度には「第1次経済計画」（1992－1995年度）が発表された（年平均国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）成長率7.5%（実績値））。次に、「第2次経済計画」（1996－2000年度）が発表され（年平均GDP成長率8.4%（実績値））、2001年からは、「第3次経済計画」（2001－2005年度）が施行された。「第3次経済計画」では、目標を年平均GDP成長率6%、一人あたりGDP伸び率4.9%とした。ミャンマー政府によれば、2001年度から2004年度の年平均GDP成長率は12.4%であり、2005年度の目標GDP成長率も12.6%と非常に高い数値に設定された。

(ロ) 重点課題

- (a) 農業を基礎とした産業の発展
- (b) 産業発展を支える電力・エネルギー・セクターの発展
- (c) 農業・水産業の発展による国内需要の充足と輸出促進
- (d) 植林と緑地化の推進
- (e) 教育と保健・医療改善による人的資源開発
- (f) 農村開発

- (g) 全セクターにおける発展
- (h) その他
- ・経済成長の促進
 - ・財政赤字の縮小と2003年度からの黒字転換
 - ・インフレの抑制
 - ・2004年度からの対外経常収支の黒字転換

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		49.4	40.5
出生時の平均余命 (年)		57	55
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率		—	—
経 常 収 支 (百万ドル)		50	-436
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		7,318	4,695
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,810.36	319.18
	輸 入 (百万ドル)	2,287.72	602.60
	貿 易 収 支 (百万ドル)	522.64	-283.42
政府予算規模 (歳入) (百万チャット)		—	15,898.00
財 政 収 支 (百万チャット)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		—	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		—	—
債務残高/輸出比 (%)		191.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	3.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		125.8	163.5
面 積 (1000km ²) ^(注2)		677	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第3次5か年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	11,344.4
	対日輸入 (百万円)	19,445.5
	対日収支 (百万円)	-8,101.1
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		23
ミャンマーに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		621
日本に在留するミャンマー人数 (人) (2004年12月31日現在)		5,409

ミャンマー

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	35 (1995-2003年)	32
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	89.7 (2003年)	80.7
	初等教育就学率 (net、%)	84 (2002/2003年)	99 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	101 (2002/2003年)	98 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	98 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	76 (2003年)	65
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	107 (2003年)	88
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	360 (2000年)	600 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(a) (%)	1.2 [0.6-2.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	183 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	224 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	73 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	3.8 (2003年)	18.3
人間開発指数 (HDI)		0.578 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. ミャンマーに対するODAの考え方

(1) ミャンマーに対するODAの意義

ミャンマーは、中国、インドという大国の間に位置する地政学的に重要な国であり、また、我が国にとって重要なパートナーであるASEANの一員でもある。また、歴史的にも我が国との友好関係が培われてきた国である。我が国としては、ミャンマーが民主的で、市場経済に立脚した、社会的に安定的な国となることが重要であると考えており、さらに同国をASEANの繁栄・安定・統合に貢献する国として確立していく観点からも、着実に民主化を進めていくことが重要と考えている。このような観点からミャンマーに対するODAを実施してきている。

(2) ミャンマーに対するODAの基本方針

2003年5月30日、スー・チー女史がミャンマー政府当局に拘束されて以降の状況に鑑み、新規の経済協力案件については基本的に見合わせる措置をとっているが、(i)緊急性が高く、真に人道的な案件、(ii)民主化・経済構造改革に資する人材育成のための案件、(iii)CLMV諸国 (ASEAN新規加盟国、CLMVは、それぞれカンボジア、ラオス、ミャンマー及ベトナムの頭文字) もしくは、ASEAN全体を対象とした案件については、ミャンマーの政治情勢を注意深く見守りつつ、案件内容を慎重に吟味した上で順次実施することとしている。

3. ミャンマーに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のミャンマーに対する無償資金協力は9.09億円 (以上交換公文ベース)、技術協力は14.45億円 (JICA経費実績ベース) であった。2004年度までの援助実績は、円借款4,029.72億円、無償資金協力1,755.38億円 (以上、交換公文ベース)、技術協力309.87億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

「中央乾燥地植林計画」、「人材育成奨学計画」を実施した他は、草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO無償資金協力による協力を実施している。

(3) 技術協力

保健医療、教育、農業、麻薬対策等を中心とした人材育成に対する協力を行っている。

4. ミャンマーにおける援助協調の現状と我が国の関与

ミャンマーにおける主要ドナーは我が国、中国、タイ、インド等と国際機関に限られ、援助の分野も限定的であることから、ミャンマーでの援助協調も自ずと特定の分野に限られている。定期的な会合が行われているのは、2002年より開始された「ミャンマーにおけるHIV/エイズ対策のための国連共同計画」の支援を目的とした国連拡大グループ（ETG：Expanded Theme Group）会合とミャンマーにおける麻薬対策支援等を議論するミニ・ダブリン会合であり、我が国も同会合の構成メンバーとなっている。

5. 留意点

対ミャンマー ODAの実施に際しては、以下の点に留意する必要がある。

(1) ミャンマー側のオーナーシップの醸成

受入機関や援助窓口機関と開発課題についての問題意識の共有を図りながら、ミャンマー側のオーナーシップの醸成を図ることが必要である。

(2) 人材育成に留意した案件の形成

実務レベル層の人材不足が顕著なミャンマーに対しては、援助の実施にあたり人材育成に特に留意し、案件の形成を図ることが必要である。

(3) 現地ODAタスクフォース

ミャンマーでは、現地ODAタスクフォースが設置され、ミャンマーに対するODAの基本方針等について議論が行われている。今後、同タスクフォースの活動を通じ、一層の戦略的・効率的、かつ効果的なODAの実現に努めていく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	37.51	15.76
2001年	—	59.93	40.80 (33.19)
2002年	—	21.62	36.39 (27.94)
2003年	—	9.92	22.96 (16.58)
2004年	—	9.09	14.46
累 計	4,029.72	1,755.38	309.88

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ミャンマー経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	11.43	17.97	22.38	51.78
2001年	9.12	33.64	27.10	69.86
2002年	-15.84	30.03	35.21	49.39
2003年	—	18.52	24.56	43.08
2004年	—	8.41	18.41	26.81
累 計	1310.93	1295.19	298.64	2904.68

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ミャンマー側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

ミャンマー

表－6 諸外国の対ミャンマー経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 34.2	ノルウェー 1.9	オーストラリア 1.9	フランス 1.6	ドイツ 1.6	34.2	44.7
2000年	日本 51.8	米国 3.4	ノルウェー 2.9	オーストラリア 2.4	オランダ 1.6	51.8	68.1
2001年	日本 69.9	米国 2.9	ノルウェー 2.8	オーストラリア 2.6	オランダ 2.2	69.9	89.2
2002年	日本 49.4	英国 6.5	米国 4.8	オランダ 4.2	ノルウェー 3.9	49.4	79.1
2003年	日本 43.1	英国 11.1	米国 5.6	オーストラリア 5.4	ノルウェー 5.1	43.1	83.4

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ミャンマー経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	UNDP 15.6	UNICEF 7.9	UNTA 4.2	CEC 1.2	UNFPA 0.9	-1.2	28.6
2000年	UNDP 14.9	UNHCR 6.3 UNICEF 6.3	—	UNTA 5.4	CEC 1.6	3.3	37.8
2001年	UNDP 15.6	UNICEF 6.5	UNHCR 4.4	CEC 3.8	UNTA 3.3	3.9	37.5
2002年	CEC 8.7	UNICEF 7.4	UNDP 6.5	UNHCR 5.3	UNTA 4.3	1.8	34.0
2003年	CEC 10.6	UNICEF 7.2	UNDP 5.8	UNTA 4.7	UNHCR 3.3	4.1	35.7

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	4,029.72億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	1,617.31億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	201.95億円 研修員受入 2,253人 専門家派遣 837人 調査団派遣 1,485人 機材供与 5,777.95百万円
2000年	な し	37.51億円 シャン州国境地域飲料水供給計画 (6.24) ヤンゴン総合病院医療機材整備計画 (2.25) 第三次母子保健サービス改善計画 (UNICEF 経由) (6.73) 債務救済 (17.77) 文化無償ミャンマー柔道連盟に対する柔道器材 (0.40) 草の根無償 (71件) (4.11)	15.76億円 研修員受入 224人 専門家派遣 57人 調査団派遣 136人 機材供与 254.35百万円
2001年	な し	59.93億円 シャン州北部コーカン地区電化計画 (2.16) シャン州北部コーカン地区道路建設機材整備計画 (5.84) ヤンゴン市内病院医療機材整備計画 (7.92) 債務救済 (18.17) 債務救済 (20.17) 人材育成奨学計画 (2.03) 文化無償 ヤンゴン外国語大学に対する日本語学習機材 (0.35) 草の根無償 (93件) (3.29)	40.80億円 (33.19億円) 研修員受入 621人 (273人) 専門家派遣 83人 (57人) 調査団派遣 433人 (422人) 機材供与 298百万円 (298.11百万円) 留学生受入 342人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	な し	21.62億円 バルーチャン第二水力発電所補修計画 (1/3) (6.28) 中央乾燥地植林計画 (1/5) (4.80) 第四次母子保健サービス改善計画 (UNICEF 経由) (6.09) 債務救済 (0.76) 人材育成奨学計画 (2.66) インセイン地区第5基礎教育小学校整備事業 (0.03) 子どもの健康と栄養事業 (0.10) ミャンマー中央乾燥地域チャウパドン・タウンシップにおける井戸建設による生活改善事業 (0.10) 草の根無償 (14件) (0.80)	36.39億円 (27.94億円) 研修員受入 670人 (233人) 専門家派遣 145人 (56人) 調査団派遣 294人 (283人) 機材供与 249.83百万円 (249.83百万円) 留学生受入 398人
2003年	な し	9.92億円 第五次母子保健サービス改善計画 (UNICEF 経由) (6.62) 人材育成奨学計画 (2件) (1.59) ラカイン州北部チャウバンドゥ村における小規模橋梁建設による村落のアクセス改善事業 (0.10) ラカイン州アングモ村落の棧橋建設によるアクセス改善事業 (0.15) ミャンマー中央乾燥地における既存井戸修繕による生活用水供給 (0.09) ラカイン州北部ミンルート村における小規模橋梁建設による村落生活改善事業 (0.10) タイ国境沿岸地域におけるHIV/AIDS対策事業 (0.15) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.12)	22.96億円 (16.58億円) 研修員受入 162人 (162人) 専門家派遣 76人 (40人) 調査団派遣 102人 (102人) 機材供与 166.1百万円 (164.46百万円) 留学生受入 495人
2004年	な し	9.09億円 中央乾燥地植林計画 (2/5) (3.44) 人材育成奨学計画 (2.17) 日本NGO支援無償 (6件) (0.70) 草の根・人間の安全保障無償 (45件) (2.78)	14.46億円 研修員受入 254人 専門家派遣 70人 調査団派遣 95人 機材供与 164.79百万円
2004年度までの累計	4,029.72億円	1,755.38 億円	309.88億円 研修員受入 3,224人 専門家派遣 1,116人 調査団派遣 2,523人 機材供与 6,655.14百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

ミャンマー

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
シードバンク計画	97. 6～02. 5
灌漑技術センター計画（フェーズ2）	99. 4～04. 3
中央林業開発訓練センター（アフターケア）	99. 4～01. 3
ハンセン病対策基礎保健サービス改善	00. 4～05. 3
乾燥地共有林研修・普及計画	01.12～06.12
主要感染症対策プロジェクト	04.12～07.12
児童中心型基礎教育強化プロジェクト	05. 1～10. 1
リプロダクティブヘルス	05. 2～10. 1

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
基礎教育改善計画調査
国家復興開発計画のための地理情報データベース構築調査
エヤーワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
レーエインスー村小学校（エヤーワディー管区）建設計画
ミンガラドン第8小学校（ヤンゴン管区）建設計画
オウッボズ小学校（ヤンゴン管区）建設計画
パーシンジョウ及びナムティ地区（コーカン・ワ特別区）緊急食糧配付支援計画
ダラ地区第7小学校（ヤンゴン管区）改築計画
コンジャン、ホンアイ・モータイ地区（コーカン特別区）貧困農村再興計画
ユワジー村中学校（マンドレー管区）建設計画
アタウン自助病院（エヤーワディー管区）施設整備計画
アウンミンガラ第18小学校（ヤカイン州）建設計画
タシュエタン地区（コーカン特別区）貧困農村再興計画
チードー小学校（バゴー管区）建設計画
クユア村（マンドレー管区）給水整備計画
サガイン地区（サガイン管区）手動ポンプ付き井戸整備計画
タウンブウェイ小学校（バゴー管区）建設計画
ダラ地区第6小学校（ヤンゴン管区）建設計画
ダラ地区第11小学校（ヤンゴン管区）建設計画
ダラ地区第16小学校（ヤンゴン管区）建設計画
ダラ地区第13小学校（ヤンゴン管区）建設計画
麻薬患者更正及び研修施設（ヤンゴン管区）建設計画
ゼーヤワディ小学校（バゴー管区）建設計画
フゲッタイ村小学校（ヤンゴン管区）建設計画
タンバヤーゴン村小学校（ヤンゴン管区）建設計画
ニンジーゴン老人の家（ヤンゴン管区）医療機材供与計画
ニャウンザイエー高校（バゴー管区）建設計画
北シャン州村落給水施設整備計画
ダラ地区第4小学校（ヤンゴン管区）建設計画
ダビューチャウン中学校（モン州）建設計画
コームター村第47小学校（カレン州）建設計画
マシュエウ村小学校（ヤンゴン管区）建設計画
ランマドール小学校（バゴー管区）建設計画
ミンガラドン第16小学校（ヤンゴン管区）建設計画
ミンガラドン第20小学校（ヤンゴン管区）建設計画
イエートー・プージー小学校（ヤンゴン管区）建設計画
ユアマ村（マンドレー管区）給水整備計画
タンボー村（マンドレー管区）給水整備計画
北オカラッパ第32小学校（ヤンゴン管区）建設計画
ピューバ中学校（モン州）建設計画
ミョーバ村（マンドレー管区）給水整備計画
ボエッジー村小学校（ヤンゴン管区）建設計画
タケタ地区第37小学校（ヤンゴン管区）建設計画
北オカラッパ地区第33小学校（ヤンゴン管区）建設計画
バカ高等学校（カレン州）建設計画
シンビュチュン小学校（モン州）建設計画
ヤンゴン総合病院レントゲン機材供与計画
ワチェサンガ病院（サガイン管区）医療サービス改善計画

プロジェクト所在図

ミャンマー

